

2025年度 中間期決算

2025年10月

SBI 新生銀行グループ

目次

1

中間期ハイライト

- 業績ハイライト
- トピックス
 - ・ 公的資金完済
 - ・ SBIハイパー預金のローンチ

2

決算概要

- 損益の概要
- 資金利益
 - ・ 資金運用利回り
 - ・ 調達利回り、純資金利鞘
- 非資金利益
- 費用：経費、与信関連費用
- 営業性資産、預金
- 自己資本、ROE（連結）

3

中期経営計画の進捗

- 法人営業、ストラクチャードファイナンス
 - ・ 地域金融機関連携
- リテールバンキング
- 住宅ローン
- 証券投資
- デジタルアセット・デジタル技術の活用
- ノンバンク
- 財務KPI

4

セグメント損益

- 法人業務
- 個人業務
- 海外事業・証券投資

5

Appendix

- 業務粗利益：非資金利益の大幅増加が牽引し、増益
- 税引前純利益：前年度通期実績（994億円）の62%相当を達成
- 財務基盤：営業性資産、預金量とも16兆円台へ

業務粗利益

1,657 億円

前年同期比+248億円、+18%

税引前純利益

2001年度以降最高
616 億円

前年同期比+110億円、+22%

純利益

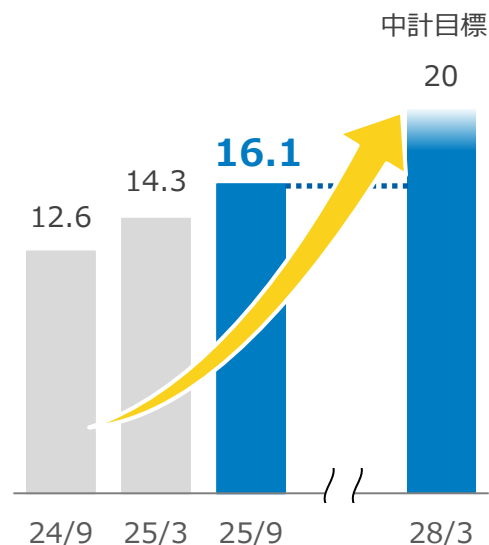
2001年度以降最高
693 億円

前年同期比+249億円、+56%

財務基盤

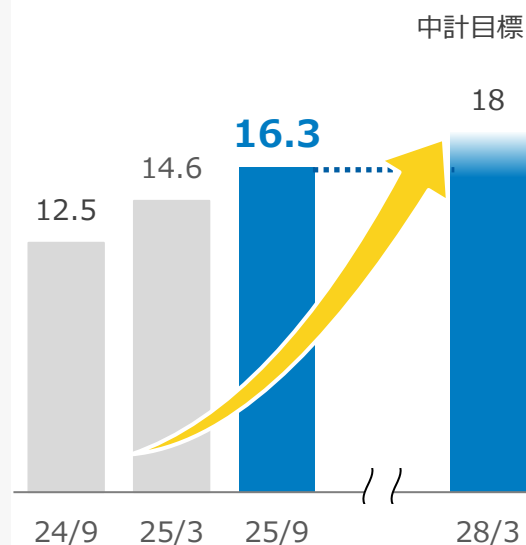
(単位：兆円)

営業性資産 (証券投資含む)



- RORAの高い資産である法人営業、住宅ローン、証券投資が増加
- ノンバンクの営業資産の積み上げも堅調

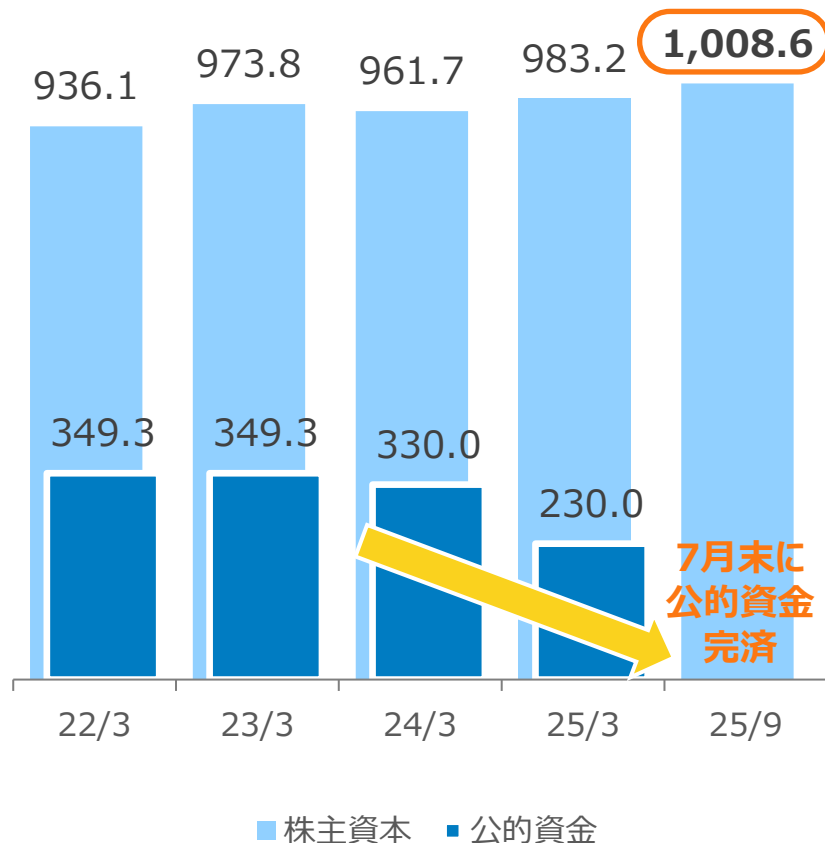
預金量 (リテールおよび法人)



- SBI証券との連携サービス「SBIハイパー預金」の残高は、3,000億円超となり、預金の粘着性に貢献
- リテール定期預金の金利を引下げ

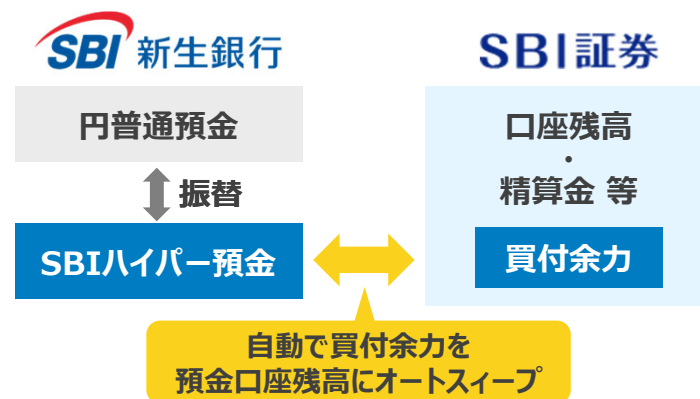
公的資金完済

- SBIHDによる政府保有の優先株式買い取りにより、2025年7月末に**公的資金を完済**
- 近年の順調な業績の結果、**株主資本は1兆円に到達**



SBIハイパー預金のローンチ

- SBIハイパー預金サービス提供開始 (9月24日)
- 投資待機資金として一定の粘着性を有する資金が増加する見込み
- **ローンチから1カ月で残高3,000億円に到達**



SBIハイパー預金残高



2

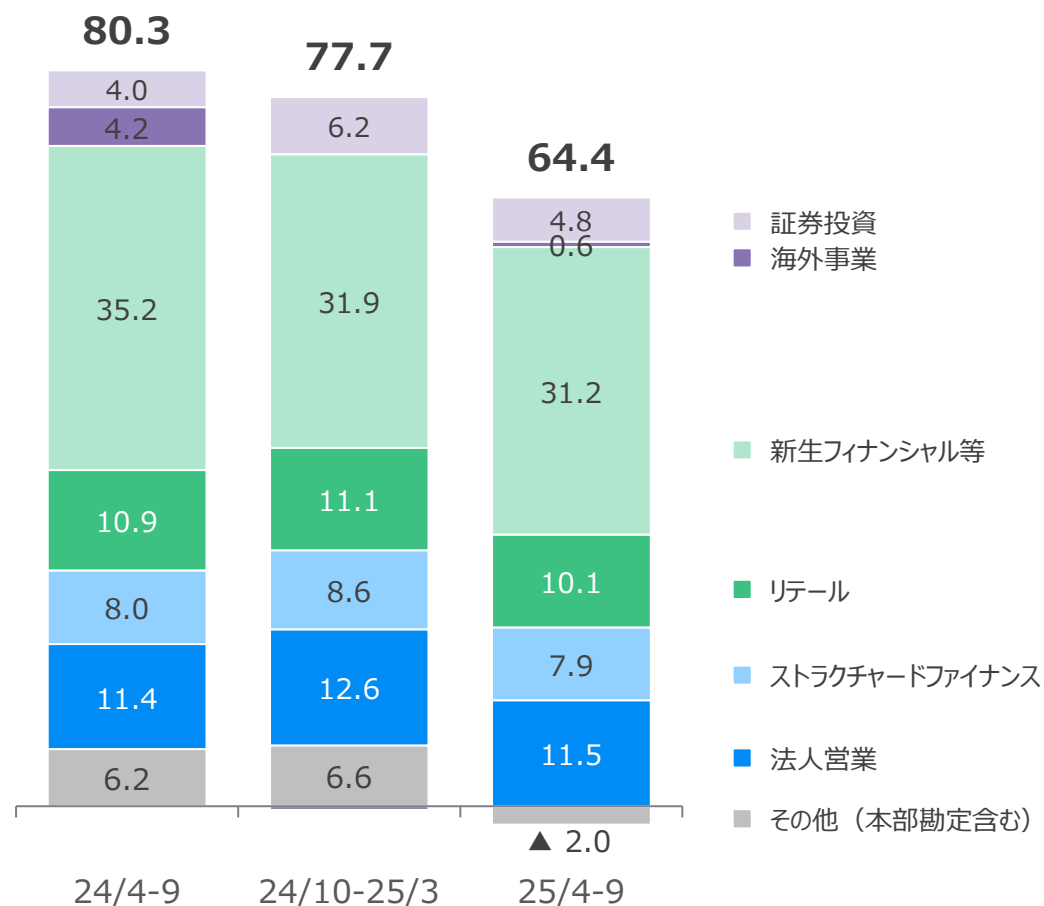
決算概要



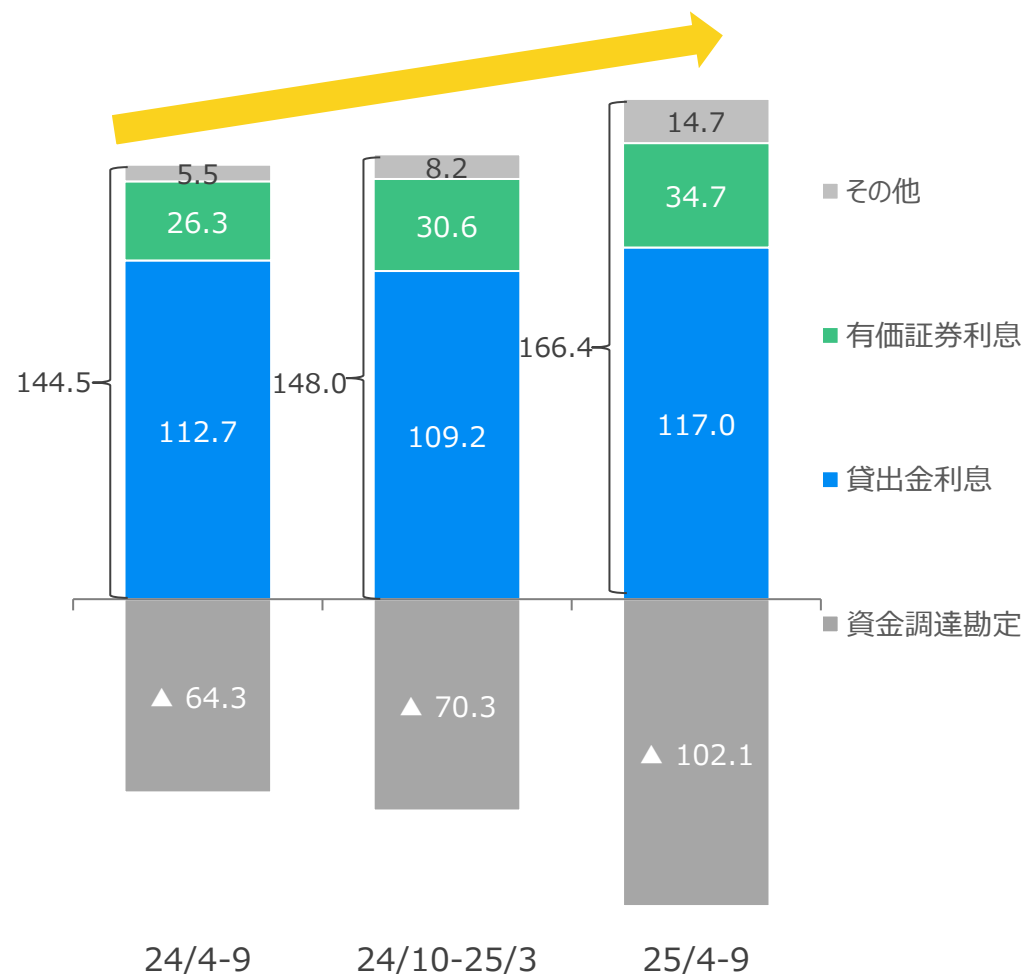
	24/4-9 A	25/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A	FY2024 (参考)	
1 業務粗利益	140.9	165.7	+18%	298.7	業務粗利益 1,657億円 (前年同期比248億円増加) - 資金利益：顧客・営業基盤の拡大に向けた預金残高増加と利回り上昇による調達コスト上昇。営業性資産残高は16兆円に到達 - 非資金利益：住宅ローンや融資関連手数料の増加、ベンチャー投資のエグジットや証券化関連収益(O&D)等により、大幅増益
2 資金利益	80.3	64.4	▲20%	158.0	
3 非資金利益	60.5	101.2	+67%	140.6	
4 経費	▲82.8	▲86.5	▲4%	▲168.4	経費 865億円 (経費率は52.2%へ低下) 業容拡大に伴うシステム投資や人件費等の増加
5 実質業務純益	58.0	79.2	+37%	130.2	
6 与信関連費用	▲25.0	▲17.1	+32%	▲47.0	与信関連費用 171億円 (前年同期比78億円改善) 適切な与信管理の下、良質な資産を積み上げ、与信関連費用は抑制
7 与信関連費用加算後 実質業務純益	32.9	62.0	+88%	83.1	
8 その他	17.6	▲0.3	n.m.	16.2	
9 税引前純利益	50.6	61.6	+22%	99.4	税引前純利益 616億円 (前年同期比110億円増加)
10 法人税等	▲6.2	7.6	n.m.	▲15.2	法人税等 76億円 (前年同期比139億円減少) 近年の業績を踏まえ、将来所得の見積もり期間が延長されたことによる繰延税金資産の増加
11 親会社株主に帰属する純利益	44.3	69.3	+56%	84.4	

- 顧客基盤の拡大に向けた戦略的な預金金利設定により、資金調達コストは増加
- 営業性資産の増加に伴い、貸出金利息（gross）、有価証券利息（gross）ともに増加

事業セグメント別資金利益

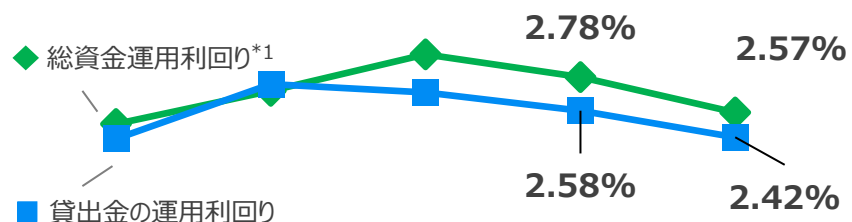


科目別利息の内訳

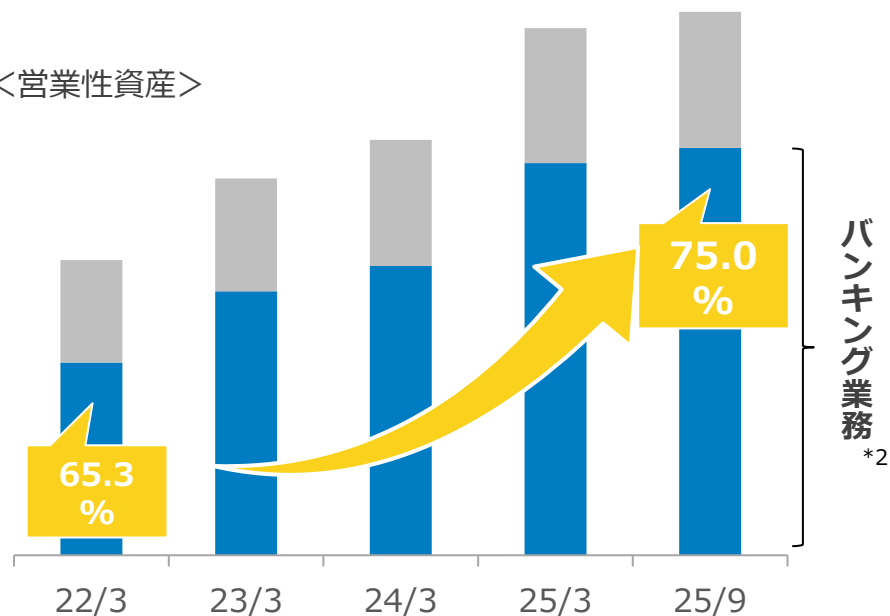


- 金利ある世界への変化を受け、ゼロ金利下で強みのあったノンバンク業務から、金利上昇メリットを享受しやすいバンキング業務に成長ドライバーをシフト。ポートフォリオの変化により全体的な運用利回りは低下
- 多様なノンバンク事業（レイク・アプラス・UDC等）は引き続き当行の強みであり、高い運用利回りの実現に貢献

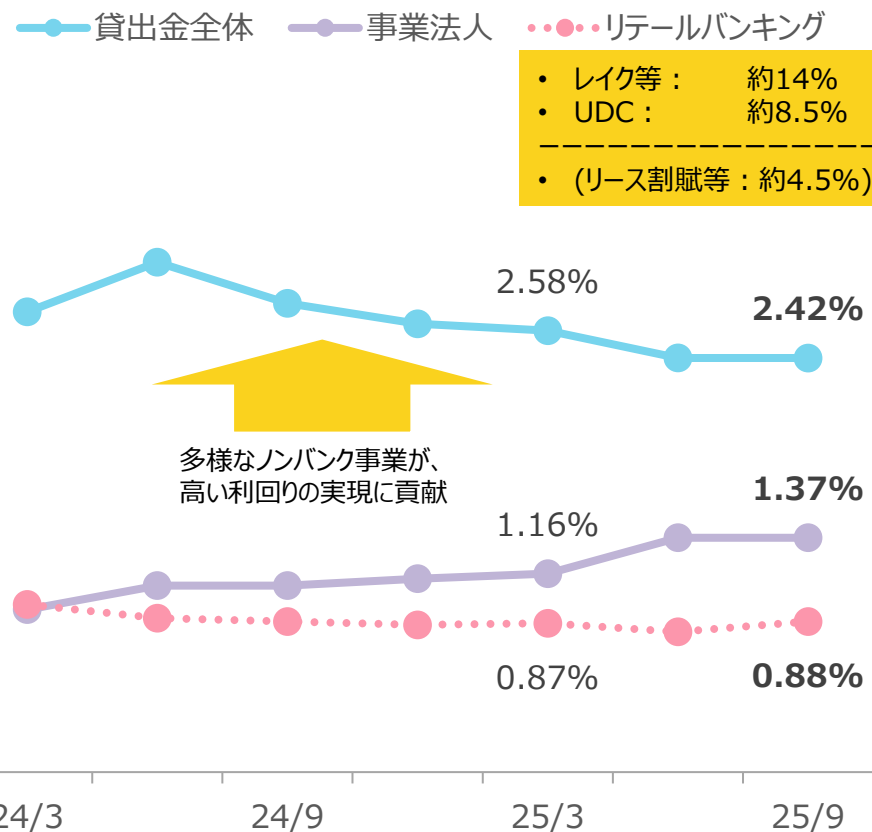
運用利回りと営業性資産の構成



<営業性資産>



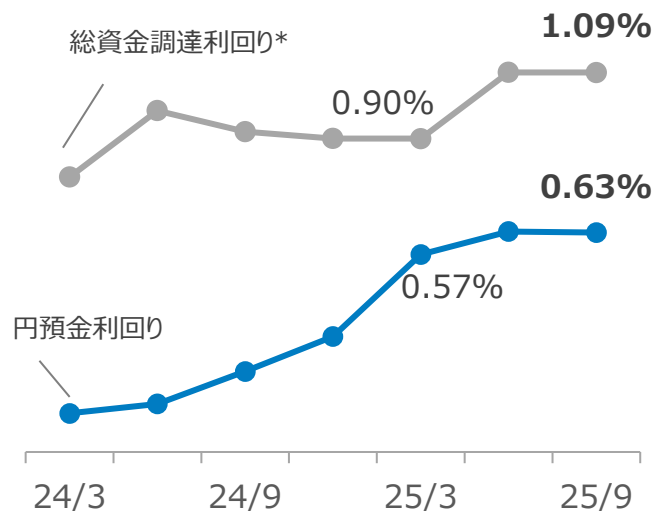
貸出金利回り



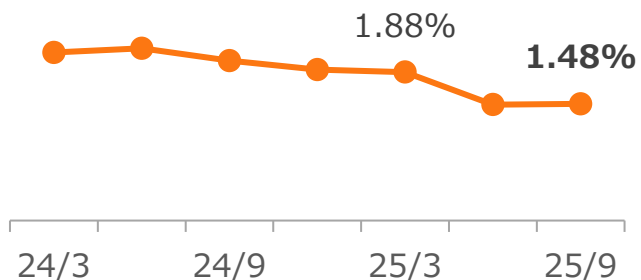
調達利回り・総資金利鞘

- SBIハイパー預金のローンチを踏まえ、預金獲得戦略を変更。調達コストの低減と粘着性向上を図る
- 政策金利25bps引上げ時の資金利益へのインパクトは+140億円

資金調達利回り

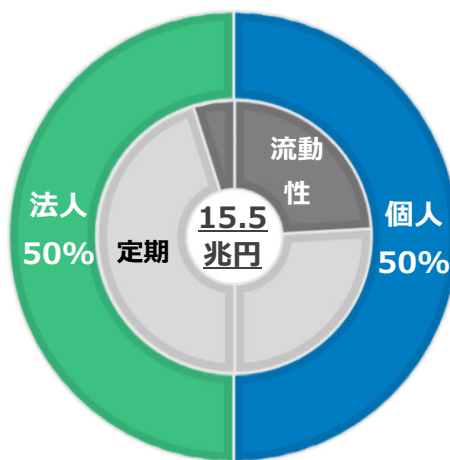


総資金利鞘 (NIM)



円預金の内訳・店頭金利

円預金の内訳 (2025年9月末、単体)



個人向け円預金 店頭金利

		6月末	9月末
円普通預金	最上位の優遇ステージ以外	0.21%	0.21%
	最上位の優遇ステージ	0.40%	0.40%
SBIハイパー預金		—	0.42%
円定期預金	6か月	1.0%	0.7%
	1年	0.85%	0.55%
	5年	1.2%	0.85%

金利上昇による影響

日銀利上げによる資金利益への影響 (1年分)

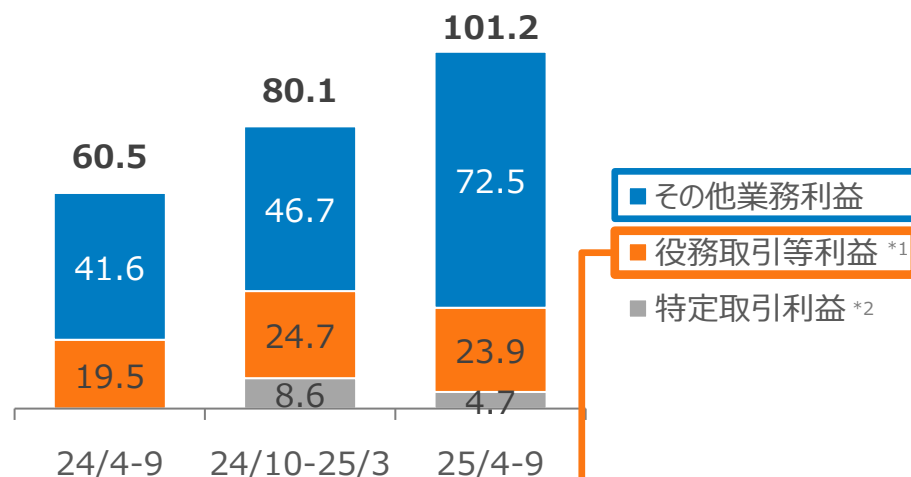
試算の前提

- ・ 政策金利が0.25%上昇
- ・ 資産・負債構成は2025年9月末から変更なし
- ・ 追従率は預金は40%、それ以外の商品は100%

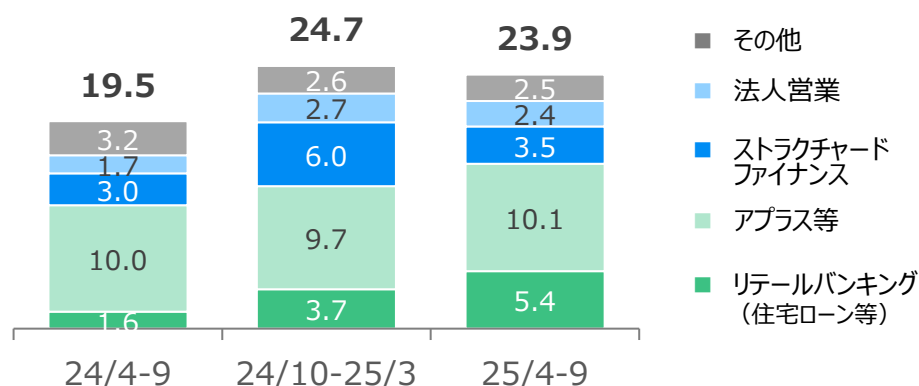
+ 140億円

- 住宅ローンや融資関連手数料に加え、その他業務利益の増加（ベンチャー投資のエグジット、証券化関連収益（O&D）等）により、非資金利益は大幅増益

非資金利益

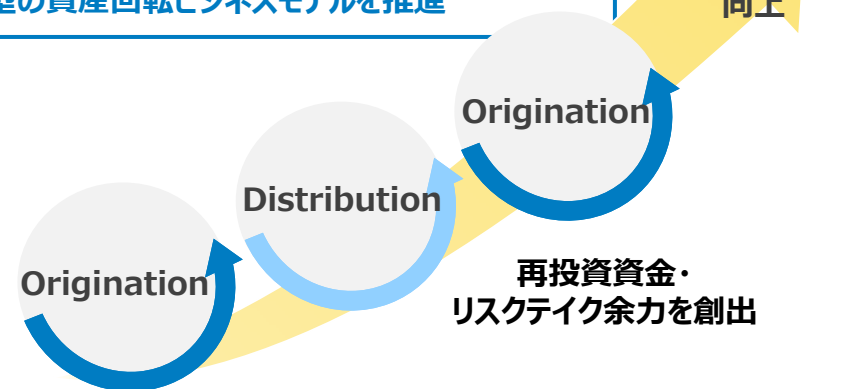


役務取引等利益 セグメント別内訳

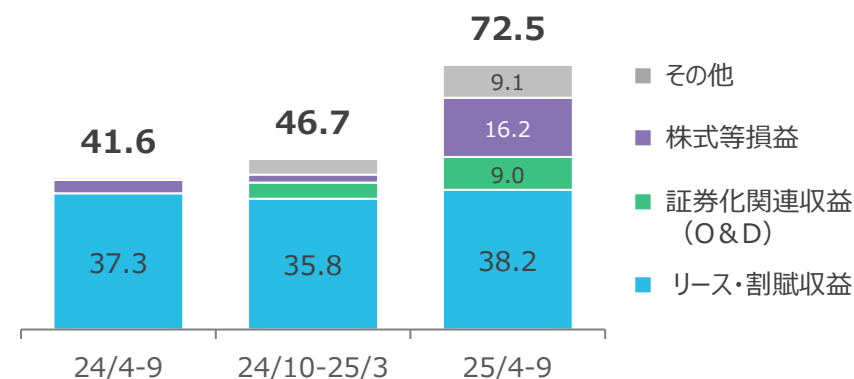


オリジネーション&ディストリビューション (O&D)

銀行貸出債権の販売や、アプラスおよび新生フィナンシャルにおける営業債権の証券化を通じ、アセットライト型の資産回転ビジネスモデルを推進



その他業務利益 項目別内訳

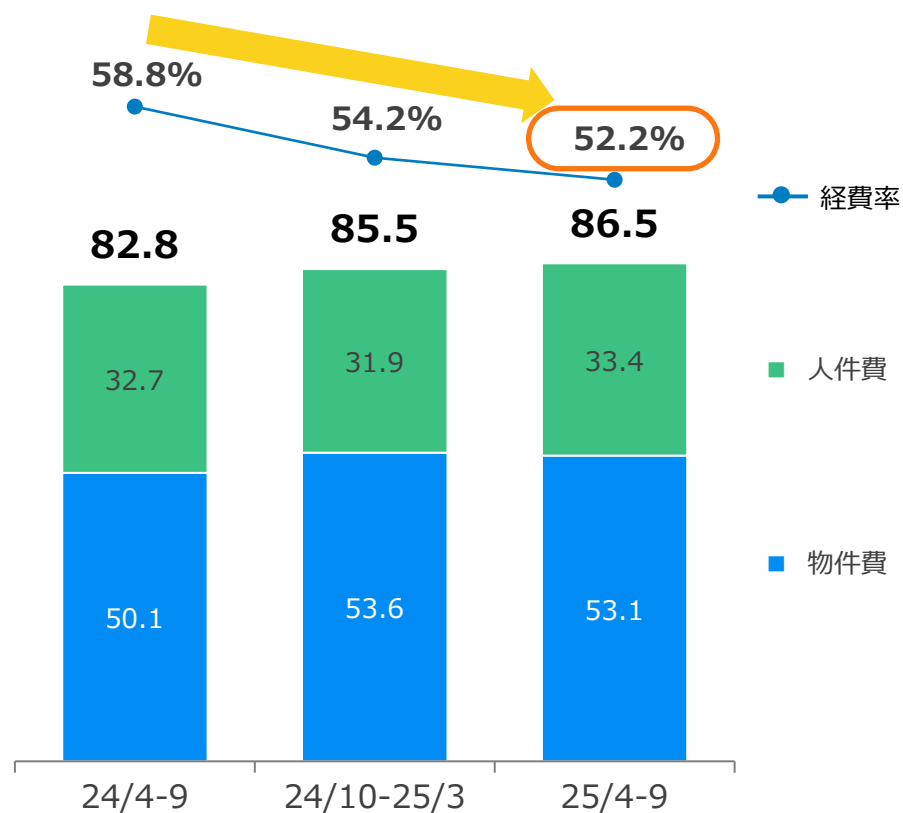


^{*1} 役務取引等利益は、主に、貸出業務や販売業務にかかる手数料収益、保証関連収益などで構成

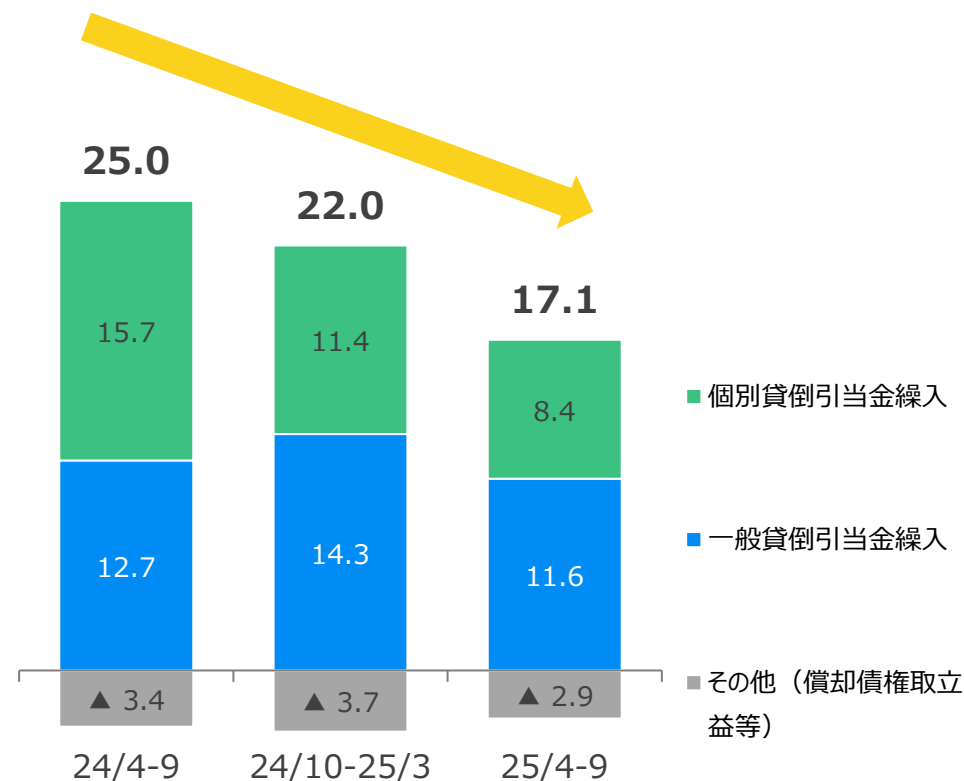
^{*2} 特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成

- 業務粗利益を大きく伸ばしつつ、経費を適切にコントロールし、経費率はさらに低下
- 大口案件に対する対応は前期に一巡。厳格なリスクコントロールの下、良質な資産を積み上げ、与信関連費用は抑制

経費・経費率（OHR）

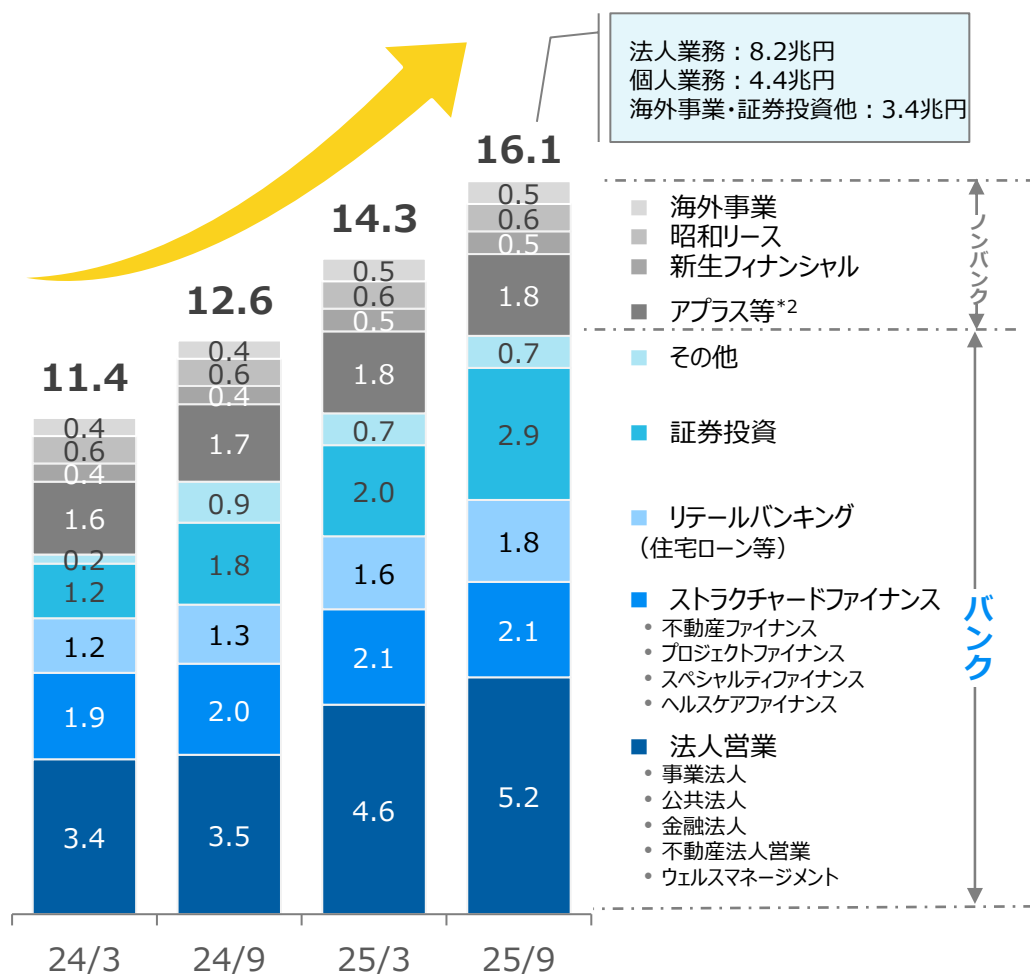


与信関連費用

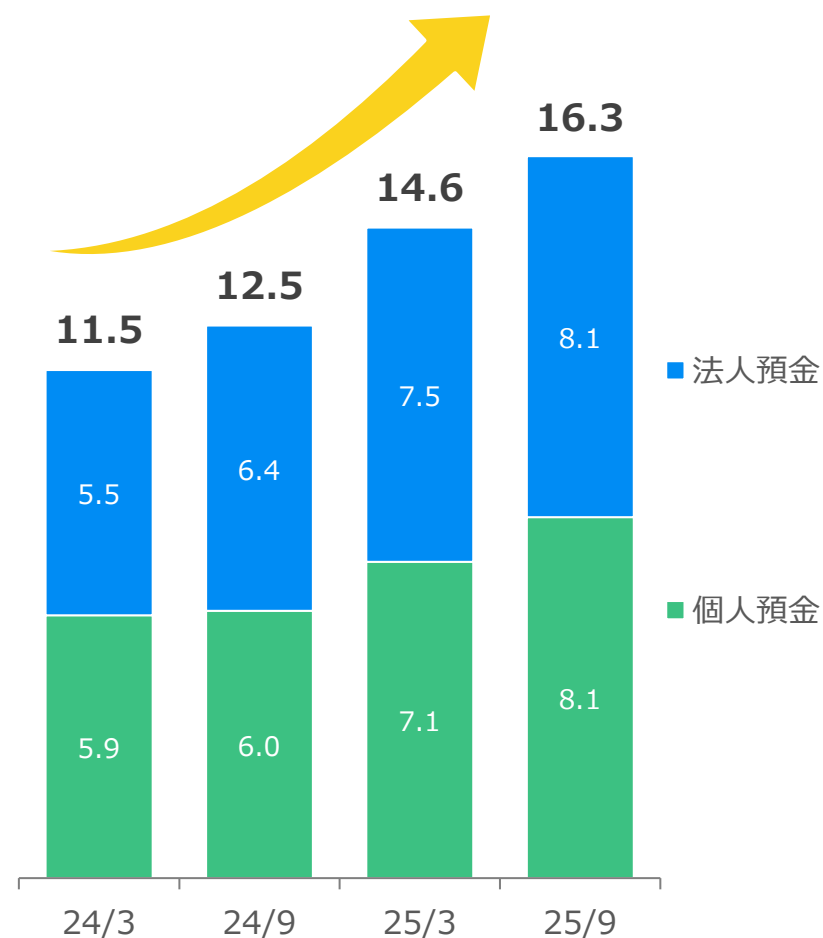


- 営業性資産は16.1兆円。住宅ローン、法人営業、証券投資での積み上げが増加を牽引
- 預金は16.3兆円。個人預金が前期末比約1兆円増加

営業性資産*1



預金・譲渡性預金

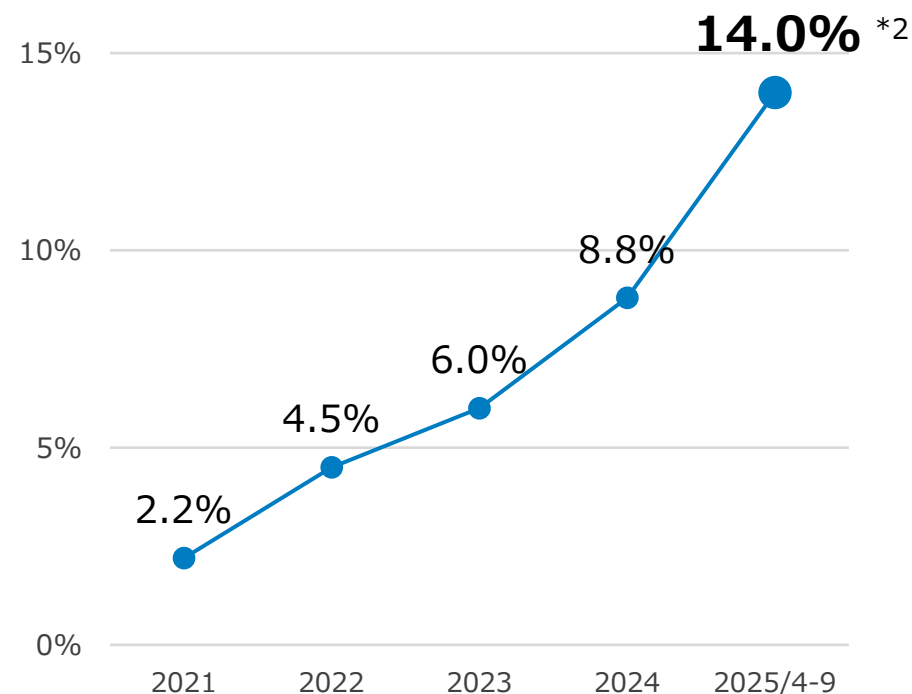
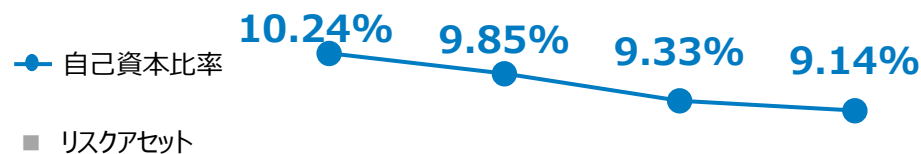


自己資本、ROE（連結）

（単位：10億円）

- リスクアセット対比効率性の高い法人営業、住宅ローン、証券投資の資産の積み上げにより、営業性資産に対するリスクアセットの比率はさらに低下
- 純利益の好調な進捗により、ROEは向上

自己資本（国内基準）

ROE^{*1}

項目	23.3	24.3	25.3	25.9
リスクアセット/営業性資産	82.9%	76.3%	66.1%	61.0%
(参考) CET 1 比率	10.0%	9.7%	8.7%	9.1%

*1 計算式は以下のとおり（東証定義と同じ）

親会社株主に帰属する純利益

$$\{ (期首純資産の部合計 - 期首新株予約権 - 期首非支配株主持分) + (期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分) \} / 2$$

*2 年換算ベース

The background features a series of overlapping blue squares and circles of various sizes, creating a dynamic, abstract pattern that flows from the top left towards the bottom right. The squares are mostly in the upper half, while the circles are more prominent in the lower half.

3

中期経営計画の進捗

成長ドライバーのFY25中間期の成果 法人営業・ストラクチャードファイナンス

(単位：10億円)

ビジネスピックアップ

法人営業

営業性資産、5兆円突破で成長牽引

高信用先向けの大口案件を多数実行し、営業性資産残高は前年同期比1兆7,098億円増の**5兆円**に到達
(**前年同期比+48%**)

ストラクチャードファイナンス

大型案件×新資金需要で成長加速

- ・ 市況好調を背景に、ディストリビューションを梃子とした大型案件推進
- ・ 蓄電池、データセンター、地域インフラなど、新たな資金需要に向けたソーシングを強化

貸出債権販売

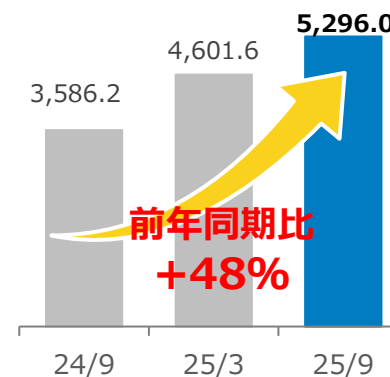
- ・ 単独では対応が難しい大型案件に対し、主に大手地方銀行との協調によりシンジケートローンを組成
- ・ 今中間期での貸出債権販売額は前年同期を上回り、引き続き堅調に推移

SBI連携

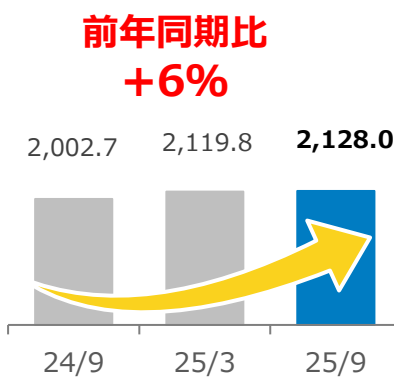
法人営業/ストラクチャードファイナンスにおけるSBIとの連携融資案件は期初来で177億円

営業性資産

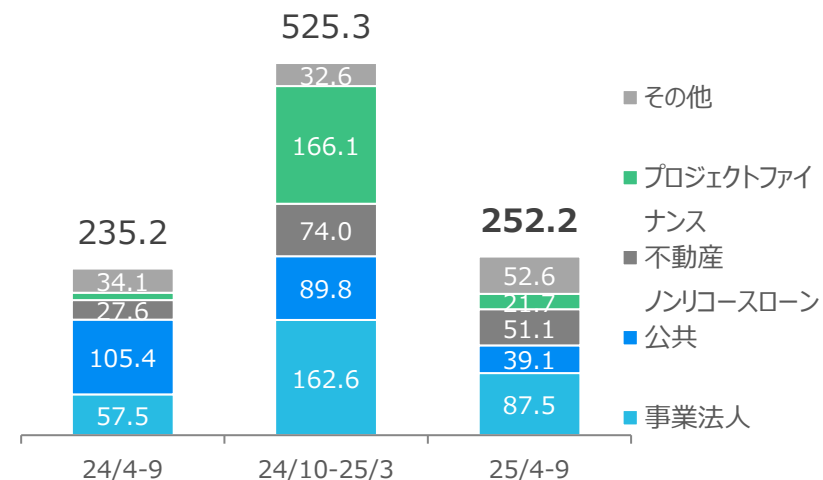
法人営業



ストラクチャードファイナンス



貸出債権販売実績



SBI新生銀行

取引
金融機関2025年度 **94行** (97行中)

貸出債権販売

貸出債権販売額**1,600億円**
販売額は事業法人向け貸出債権が牽引

協調融資

地域の課題解決・活性化に向けた協調融資
秋田銀行、九州エリアの地域金融機関、
常陽銀行（10月）と協調融資

人材交流

地域金融機関28行から累計49名
のトレーニー受入れ（FY22～FY25）

地域金融機関
セミナー

デジタル資産と地域金融をテーマとしたセミナー
を開催（10月）
91行（持株会社含む）から224名が参加



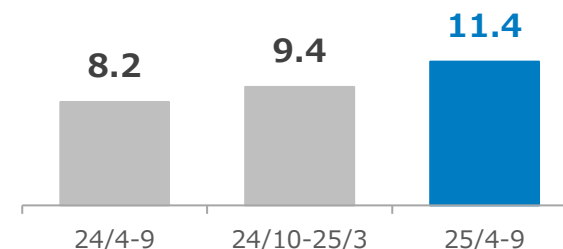
昭和リース

取引
地銀系
リース会社2025年度 **62社** (80社中)ファンド
ビジネス

中国銀行とホテル開発ファンド
インバウンド需要に対応した宿泊施設整備にて協働
第四北越銀行とZEH地方創生ファンド
新潟市におけるZEH住宅普及を目指した連携（10月）

営業債権
譲渡

地銀系リース会社への営業債権譲渡は年々増加
FY25中間期は、24社に計114億円譲渡



SBIグループ

- 東北銀行へ出資
SBIグループによる地域金融機関出資行は**10行に拡大**
戦略的資本業務提携に基づき、東北銀行のさらなる経営
基盤強化や提供サービスの高度化に向けた取り組みを支
援していく

ビジネスピックアップ

預金・口座

預金残高の継続した拡大

預金残高は**8兆円**を突破。過去3年の推移で、メガ、主要ネット銀行と比べ伸び率No.1

口座数は**400万口座**達成

SBIハイパー預金

SBI証券との自動連携預金が誕生

SBI証券口座と自動連携するスweep機能を備えたSBIハイパー預金が9月24日に登場

ローンチから約1カ月で**3,000億円**達成

顧客満足度1位 (複数調査)

2025年 オリコン顧客満足度®調査

「インターネットバンキング」2年連続 総合第1位

全国119社の金融機関が提供するインターネットバンキングサービスについて、**総合1位**を獲得



2025年度JCSI（日本版顧客満足度指数）

「銀行部門」で顧客満足1位

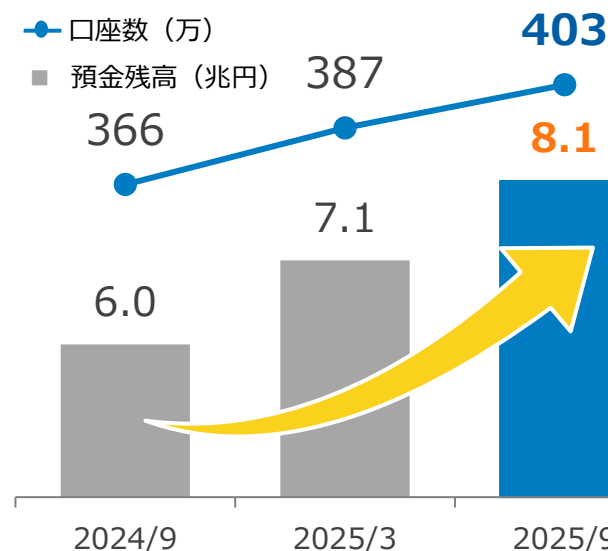
サービス産業生産性協議会が実施した日本最大級の顧客満足度調査で、銀行部門の**顧客満足1位**を獲得



資産運用 コンサルティング

2025年9月末時点の資産運用商品残高は**約2.3兆円**
前年度末の1.7兆円から**+36%**

リテール預金残高・口座数



顧客接点の拡大-活発なリアルチャネル

来店数UP

2022年8月のSBI証券との仲介開始により、対面相談にご来店されるお客さまは2022年9月末比で約**1.5倍**まで増加

取り扱い高UP

SBI新生ウェルスマネジメント（共同店舗）の預かり資産はサービス開始から3年で**6,000億円**突破

ビジネスピックアップ

新規貸出額は前年同期比+61%

提携業者チャンネルおよびWebチャンネルの拡充により、新規貸出が大幅に増加。新規実行額は3,244億円に達し、住宅ローン残高は**1.8兆円**を突破

RPAによる業務効率化

RPA（ロボットによる業務自動化）導入により申込から実行までの業務を効率化。審査件数5倍・融資実行7倍に対応可能な体制を構築



No.1

No.2

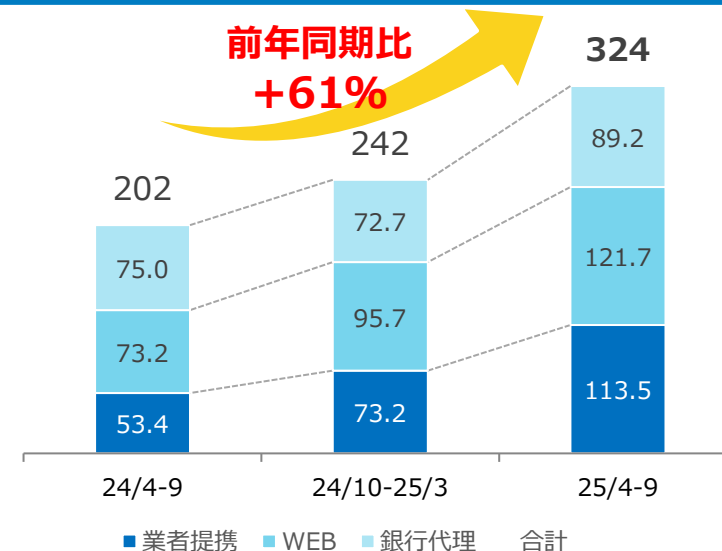
No.2

新規借入	変動金利	10年固定金利	20年固定金利
SBI新生銀行	0.590%	1.850%	2.500%
ネット系A銀行	0.698%	1.859%	2.379%
メガB銀行	0.595%	2.040%	2.840%
信託C銀行	0.730%	2.285%	3.045%
ネット系D銀行	0.834%	1.300%	2.530%

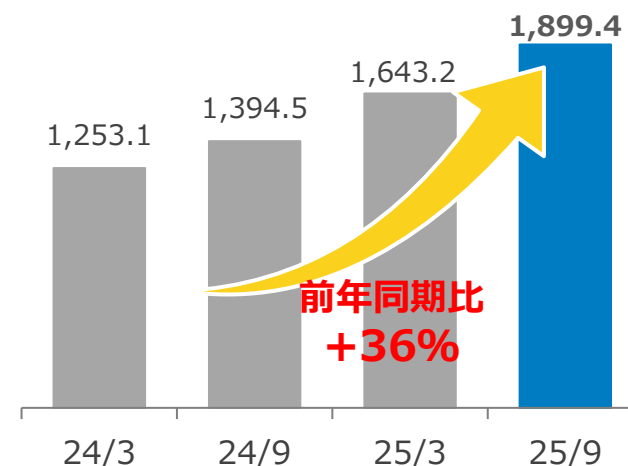
※2025年10月1日時点。当行は優遇金利適用時

（出所：各行公式ウェブサイトに掲載された公開情報を基に、当行が独自に調査・集計）

販売チャンネル別 新規実行額



住宅ローン残高



ビジネスピックアップ

証券投資残高

証券投資

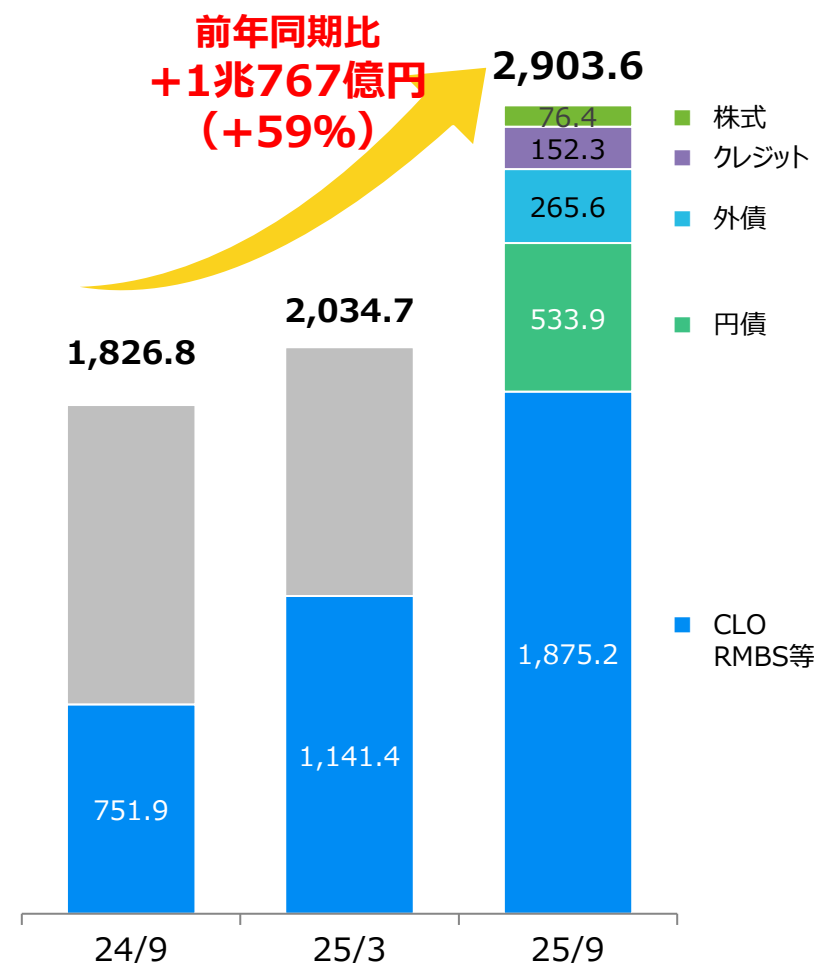
市場環境を的確に捉えた運用で残高増

上期はトランプ関税など先行き不確実性が強くボラティリティの高い市場環境に対応し、新規投資はAAA格の証券化商品（変動金利）を中心に実施、全体としてポートフォリオの耐性強化に取り組んだ
残高は前年同期比**1兆円増加**

評価差額金

市場環境の好転と戦略的な資産配分見直しにより、25年9月末の「その他有価証券評価差額金」は**▲106億円に改善**（前期末：▲259億円）

	25.9				
	合計 ①+②	満期保有目的債券 ①	その他有価証券		
			時価 ②	簿価 ②'	評価差額 ②-②'
アセットアロケーション	1,028.4	123.4	904.9	920.2	▲ 15.3
円債	533.9	119.9	413.9	438.8	▲ 24.8
外債	265.6	3.4	262.1	266.6	▲ 4.4
株式	76.4	0.0	76.4	64.8	11.6
クレジット	152.3	0.0	152.3	150.0	2.3
CLO・RMBS等	1,875.2	1,022.4	852.7	848.1	4.6
合計	2,903.6	1,145.8	1,757.7	1,768.3	▲ 10.6



デジタルアセット分野でのさまざまな新規取組の進展

トークン化預金での外貨取引の事業提携



- ✓ トークン化預金で決済プラットフォームを提供するPartior（海外）、ディーカレットDCP社（国内）との間で**戦略的パートナーシップの構築に向けた基本合意書を締結**
- ✓ DCJPY（円建てトークン化預金）発行に加え、外貨取扱いを見据えたトークン化預金の具体的な検討を開始

ブロックチェーン技術を活用した投資商品の開発

- ✓ SBI証券・新生信託銀行・東京海上アセット・Boostory社と共同で、**国内初**となるブロックチェーン技術を活用した個人向けPEファンドを開発
- ✓ 最先端のデジタル技術活用により、個人向けに新たな投資機会を創出

オンラインの利便性の向上

2025年7月に「SBI新生銀行アプリ」を刷新。機能拡充と直感的なUIで**利便性が大幅向上**



デジタル技術活用

社員がAIを使用できる環境整備により活用機会が拡大



お客さまからの問い合わせ対応自動化：AIエージェントによる顧客対応の自動化に向けた開発を推進中



VOC活用高度化：お客さまの声（Voice of Customers）をサービス・商品開発に



住宅ローン審査・融資RPA：業務自動化、審査時間のスピードアップ



金利設定の高度化：金利設定において、金利感応度やお客さまの属性などのデータを活用し、最適な金利を提供

ノンバンク（無担保ローン・投資用マンションローンなど）

(単位：10億円)

ビジネスピックアップ

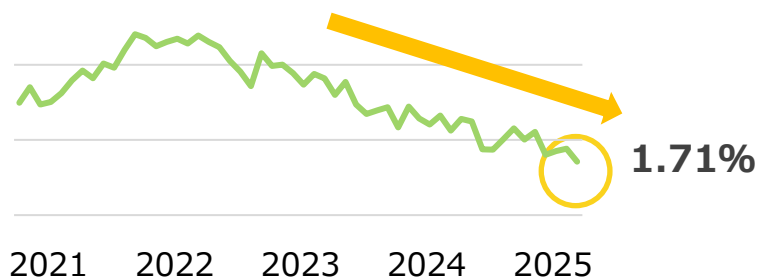
365日無利息商品により新規顧客が増加

主力商品であるレイクの新規顧客数は前年同期比**+36%**

債権品質のさらなる改善

厳格な債権コントロールにより、レイクの債権品質はさらに改善し、30日超の延滞率は**過去最低水準**に

レイク顧客30日超延滞率（貸出条件緩和債権等を除く）



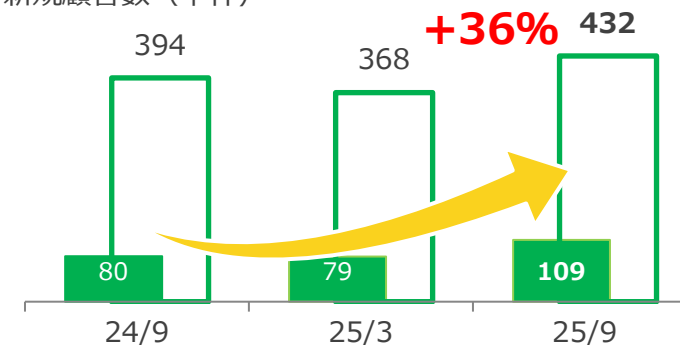
個人向け投資用マンションローンの対象エリア拡大と金利改定により実行額が伸長

- 個人向け投資用マンションローン・法人向け不動産ローンを提供
- 個人向け投資用マンションローンの対象エリアを京阪神・名古屋へと拡大。競争力のある金利改定により融資実行額は大幅に伸長

レイク：新規獲得状況

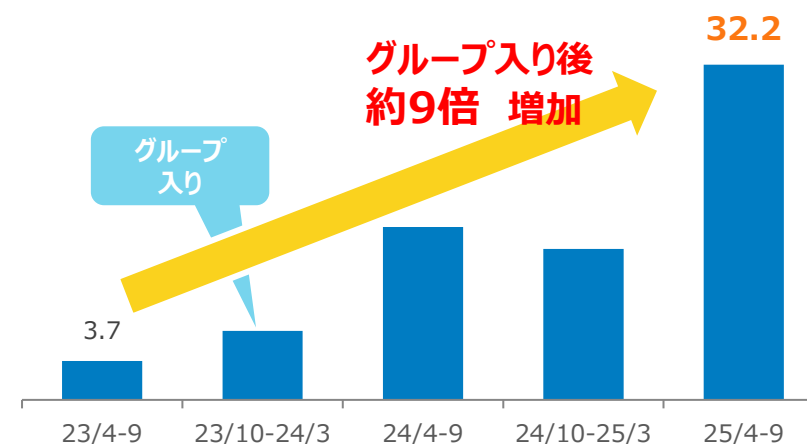
- 申込件数（千件）
- 新規顧客数（千件）

新規顧客数
前年同期比
+36%



SBI新生アセットファイナンス：個人向け投資用マンションローン実行額

グループ入り後
約9倍 増加



新生
フィナンシャル

SBI
新生アセット
ファイナンス

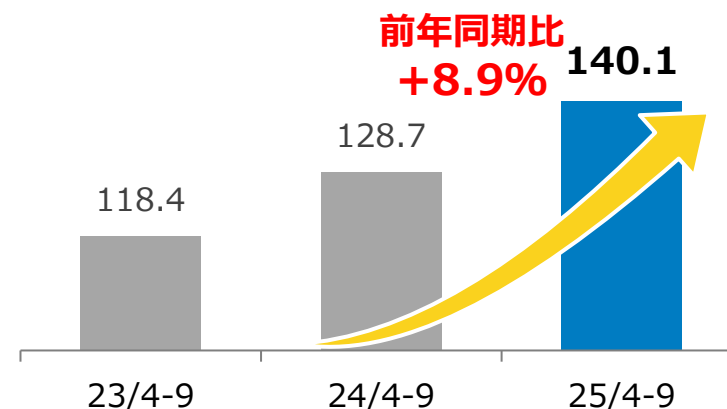
ビジネスピックアップ

昭和リース

SBIグループ連携の拡大による契約取扱高増加

SBIグループ間での協業、グループ会社からの紹介案件が伸長したこともあり、契約取扱高は堅調に増加

昭和リース：リース・割賦等の契約取扱高



NEC キャピタル ソリューション

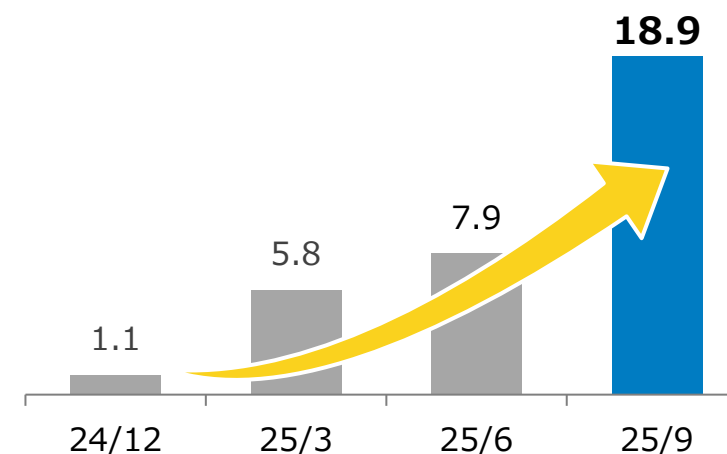
追加の公開買付

- 6月に実施した追加の公開貸付により当行の持分比率は43.48%に上昇
- リース事業において官公庁を中心に案件獲得が順調に推移。持分法利益を通じて当行の収益に貢献（NECキャピタルソリューション中間期純利益45億円）

不動産・再エネ分野でSBIグループとの協業案件が着実に進展

昨年10月に業務提携を締結以降、不動産ファイナンス分野や再生可能エネルギー分野を中心に、**SBIグループとの協業案件の着実な積み上がり**が加速

NECキャピタルソリューション：グループ協業額 (累計)



ノンバンク（ショッピングクレジット・海外）

(単位：10億円)

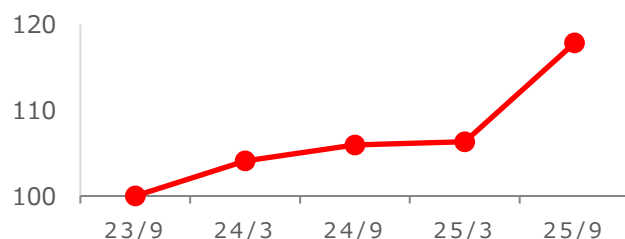
ビジネスピックアップ

ショッピングクレジット（オートクレジット除く）の営業収益
2年連続 No.1

業界内の金利競争とは一線を画し、オートクレジット以外の分野に集中したことにより、ショッピングクレジット（オートクレジット除く）のビジネスが拡大

2023年以降、収益力強化を目的に対顧客金利を段階的に引き上げ。金利水準の改善によりショッピングクレジットの収益構造の改善に寄与

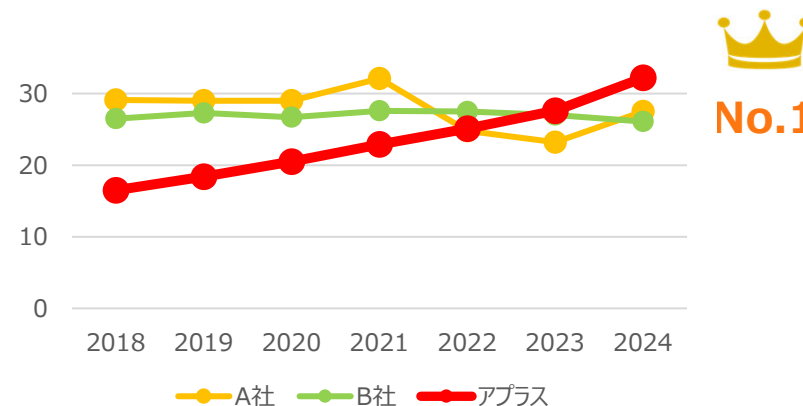
ショッピングクレジットの対顧客金利の推移
(2023年9月の金利を100としたインデックス形式で表示)



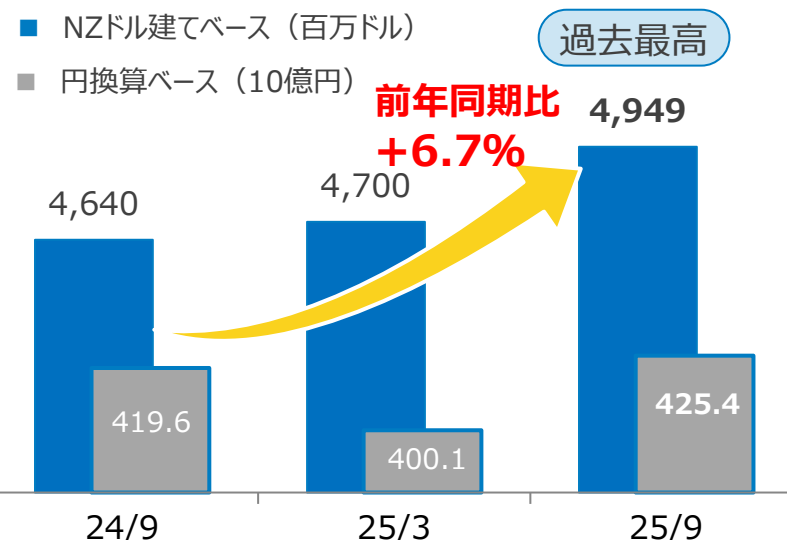
過去最高の営業性資産残高

- ニュージーランドのノンバンク市場シェア **No.1**
- 新規提携先の拡大でディーラー経由の個人向け自動車販売のファイナンス需要が堅調に推移。営業性資産残高は過去最高を継続更新

アプラス

アプラス：営業収益推移
(ショッピングクレジット（オートクレジット除く）)

UDC Finance：営業性資産残高



中期経営計画の目標達成に向けてハイピッチで進捗

(単位：10億円)

		KPI	2024年度 実績	2025年度 中間期実績	2027年度 目標
質の向上	収益性	税引前純利益	877* ¹ 億円	616 億円	2024年度対比 +50 %前後
	効率性	RORA 税引前純利益/ リスクアセット	0.96 %	1.27* ² %	1.15 %前後
量の拡大	財務基盤	預金量 リテール預金 + 法人預金	14.6 兆円	16.3 兆円	18 兆円
		営業性資産* ³ 証券投資を含む	14.3 兆円	16.1 兆円	20 兆円
	健全性	連結自己資本比率 バーゼルⅢ、国内基準	9.33 %	9.14 %	8.5 %以上を目途

目標値算定の主な前提条件

2027年度において、日本銀行の政策金利が0.75%（2025年度は0.50%）、日本の10年物長期国債流通利回りが1.50%。
2027年度までの各年度において、日本の実質GDP成長率がプラスで推移。なお、最終頁の免責条項もご参照ください。

*1 税引前純利益の2024年度実績877億円は、大口の負ののれん益117億円を除外した数値

*2 年換算ベース

*3 貸出、リース資産、割賦、保証、証券投資残高等を含んだ概念

4

セグメント損益

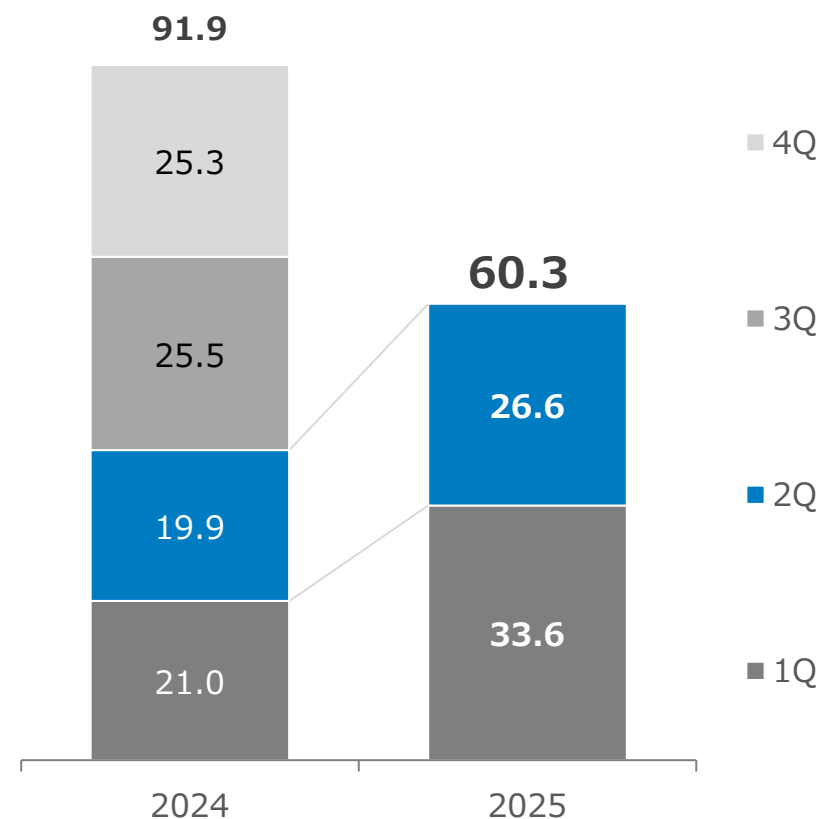


- 資金利益は、貸出金の増加による利鞘収益の増加と調達コストの増加により、前年同期並み
- 非資金利益は、ベンチャー投資の回収、融資関連手数料の増加等により大幅増益
- 与信関連費用は、前年同期比大幅改善

	24/4-9 A	25/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A
1 業務粗利益	41.0	60.3	+47%
2 資金利益	21.6	21.0	▲3%
3 非資金利益	19.3	39.3	+104%
4 経費	▲25.0	▲24.4	+2%
5 実質業務純益	15.9	35.8	+125%
6 与信関連費用	▲7.3	0.1	n.m.
7 与信関連費用加算後 実質業務純益	8.5	36.0	+324%

法人業務は、法人営業、ストラクチャードファイナンス、昭和リース、プリンシパルトランザクションズ、金融市場のセグメントで構成

業務粗利益の推移



法人業務 法人営業、ストラクチャードファイナンス、昭和リース

(単位：10億円)

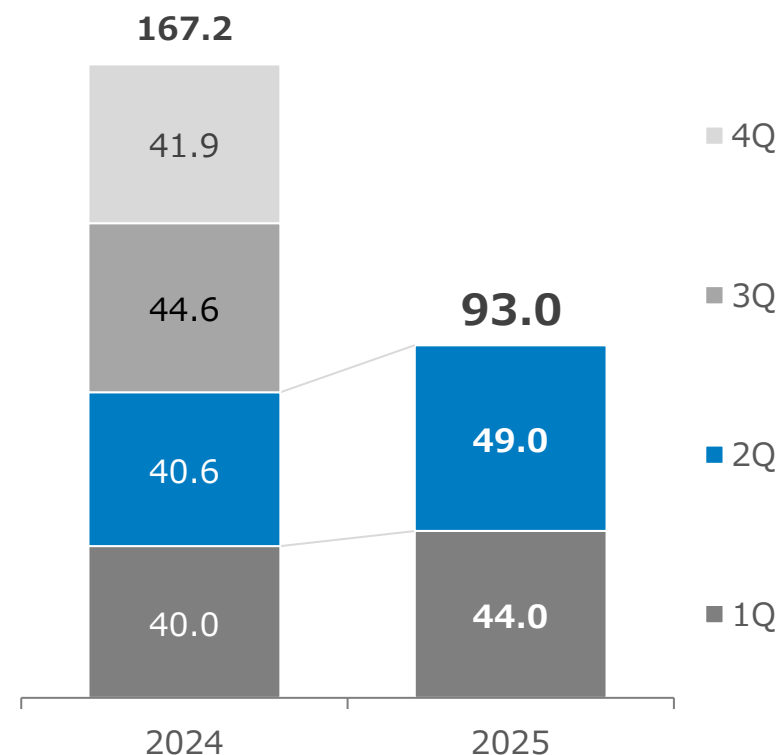
法人営業				ストラクチャードファイナンス				昭和リース			

- 資金利益は、アプラスの調達コストの増加を主因に減少。なお、同社の割賦収益等（非資金利益）は大きく増加しており、実質的な運用益は増加
- 非資金利益は、リテールの住宅ローンにおける手数料収益の増加、およびノンバンク子会社における証券化関連収益（O&D）により大幅増益
- 経費は、業容拡大に伴うシステム投資等により増加

	24/4-9 A	25/4-9 B	前年同期比 (B-A)/A
1 業務粗利益	80.6	93.0	+15%
2 資金利益	46.2	41.4	▲10%
3 非資金利益	34.4	51.6	+50%
4 経費	▲52.0	▲ 56.1	▲8%
5 実質業務純益	28.5	36.9	+29%
6 与信関連費用	▲15.1	▲ 16.4	▲9%
7 与信関連費用加算後 実質業務純益	13.3	20.5	+54%

個人業務は、リテールバンキング、新生フィナンシャル、アプラス、その他個人のセグメントで構成

業務粗利益の推移



リテールバンキング

24/4-9	25/4-9	前年同期比
A	B	(B-A)/A
12.7	15.7	+24%
10.9	10.1	▲7%
1.7	5.6	+229%
▲10.9	▲12.6	▲16%
1.8	3.1	+72%
▲0.0	▲0.0	n.m.
1.7	3.1	+82%

アプラス

24/4-9	25/4-9	前年同期比
A	B	(B-A)/A
34.1	37.6	+10%
2.4	▲0.8	n.m.
31.7	38.4	+21%
▲21.6	▲22.8	▲6%
12.5	14.7	+18%
▲8.4	▲8.9	▲6%
4.0	5.8	+45%

新生フィナンシャル

24/4-9	25/4-9	前年同期比
A	B	(B-A)/A
30.6	33.4	+9%
30.7	30.9	+1%
▲0.0	2.5	n.m.
▲17.9	▲19.0	▲6%
12.7	14.4	+13%
▲6.6	▲7.3	▲11%
6.0	7.0	+17%

1 業務粗利益

2 資金利益

3 非資金利益

4 経費

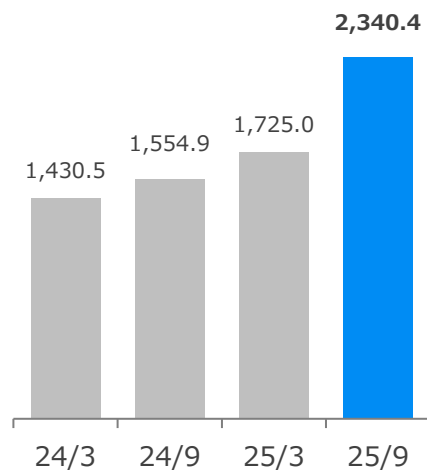
5 実質業務純益

6 与信関連費用

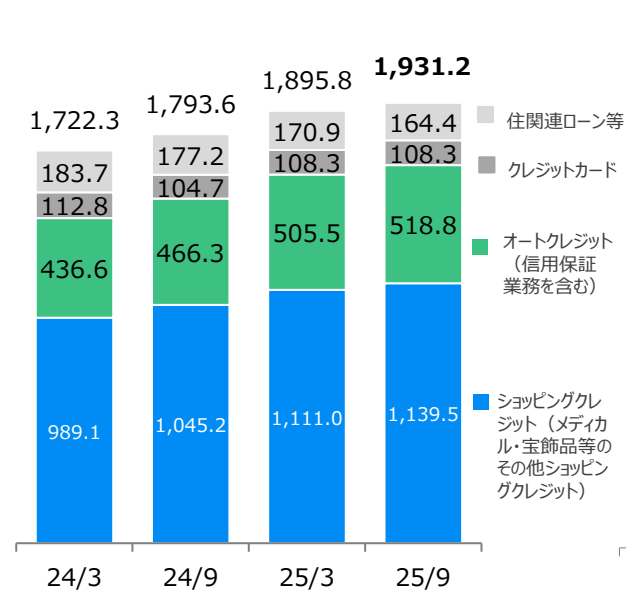
7 与信関連費用加算後
実質業務純益

資産運用商品残高*1

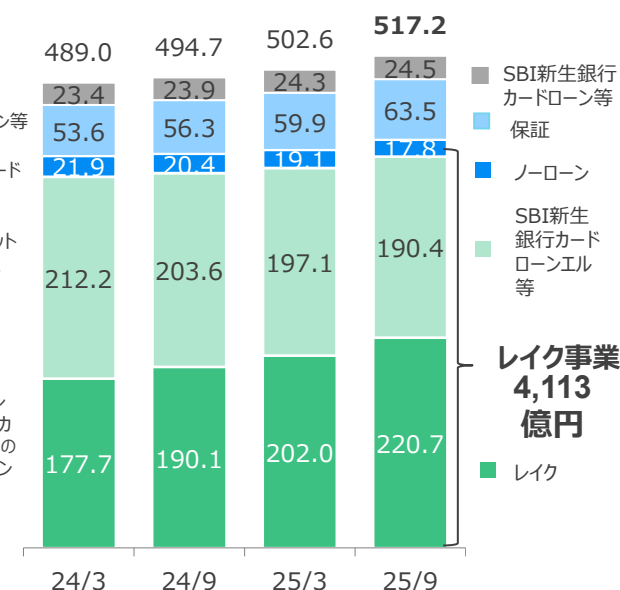
*1 金融商品仲介業務（投資信託・債券、不動産ST）、
保険、金銭信託、仲介株式（当行預り株式残高を含む）の合計



営業性資産残高



営業性資産残高

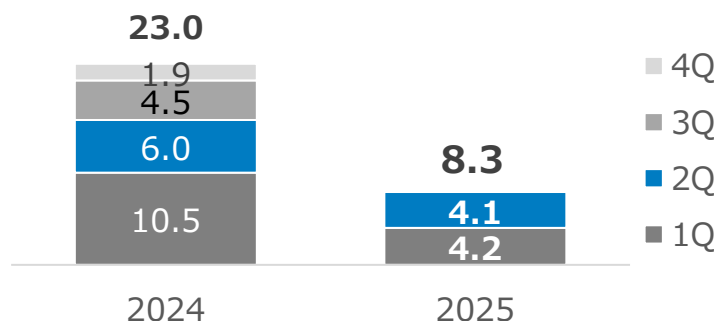


レイク事業
4,113
億円

海外事業

- 前期のUDC Financeの決算期変更^{*1}による増益要因の剥落を主因に減益

業務粗利益の推移

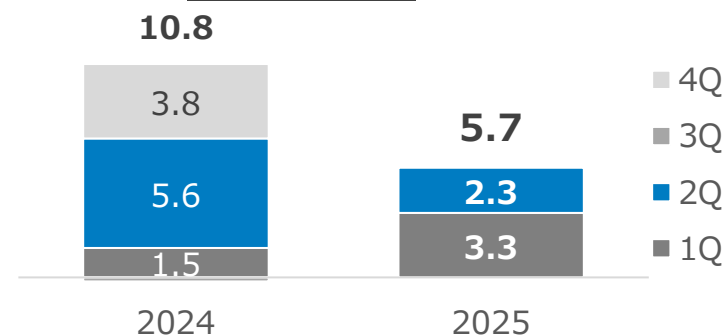


	2024.4-9 A	2025.4-9 B	前年同期比 (B-A)/A
1 業務粗利益	16.5	8.3	▲50%
2 資金利益	4.2	0.6	▲86%
3 非資金利益	12.3	7.7	▲37%
4 経費	▲5.2	▲3.8	+27%
5 実質業務純益	11.3	4.5	▲60%
6 与信関連費用	▲2.5	▲0.8	+68%
7 与信関連費用加算後 実質業務純益	8.8	3.6	▲59%

証券投資

- 配当の期ずれやポートフォリオの資産配分の調整に伴い、業務粗利益は前年同期比減少
- ポートフォリオの健全性を強化し、運用全体は堅調に推移

業務粗利益の推移



	2024.4-9 A	2025.4-9 B	前年同期比 (B-A)/A
1 業務粗利益	7.2	5.7	▲21%
2 資金利益	4.0	4.8	+20%
3 非資金利益	3.1	0.8	▲74%
4 経費	▲1.3	▲2.4	▲85%
5 実質業務純益	5.8	3.2	▲45%
6 与信関連費用	0.0	0.0	n.m.
7 与信関連費用加算後 実質業務純益	5.8	3.2	▲45%

5

Appendix

- 繰延税金資産（連結）
- バランスシートの概要
- 有価証券（連結）
- サステナブルファイナンスへの取り組み
- 業績推移

- 好調な業績（計画を上回る実績）を踏まえ、将来所得の継続的発生の高まりにより、繰延税金資産が増加し、法人税等が減少

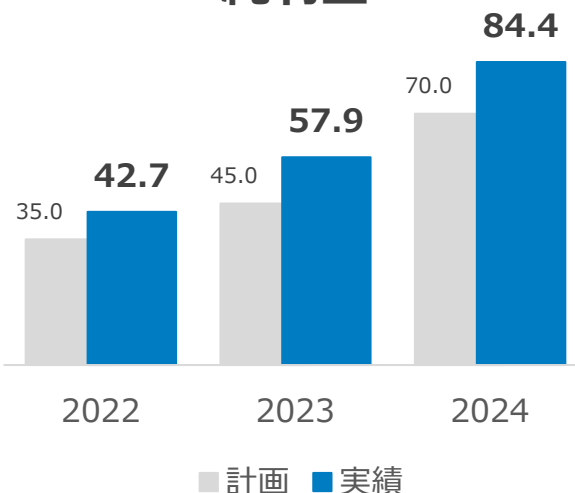
所得の継続的発生の高まり

繰延税金資産の増加

実績

継続的な計画達成

純利益



計画

中期経営計画

KPI：税引前純利益

2024年度
実績

877億円*1

2027年度
目標2024年度対比
+50%前後

*1 大口の負ののれん益117億円を除外した数値

見積期間の延長

2024年度

2025年度
第1四半期～

1年

3年

繰延税金資産の増加

2025年度

148億円

法人税等の減少

Appendix バランスシートの概要

(単位：10億円)

	2024年 3月	2025年 3月	2025年 9月
貸出	7,788.9	9,504.4	9,991.4
法人業務	4,961.4	6,178.3	6,883.0
法人営業	3,300.7	4,400.5	5,080.2
ストラクチャードファイナンス	1,511.5	1,613.5	1,626.6
プリンシパルトランザクション	115.1	125.7	138.2
昭和リース	34.0	38.5	37.9
個人業務	2,070.5	2,286.9	2,536.4
リテール	1,226.7	1,478.0	1,734.6
コンシューマー	843.8	808.9	801.7
海外事業/その他	756.9	1,039.1	571.9
海外事業	264.0	239.1	252.4
財務省宛貸付	487.9	800.0	319.4
その他	4.9	0.0	0.0
リース資産・割賦売掛金・支払承諾	2,181.3	2,476.7	2,546.5
昭和リース	551.5	568.2	566.9
アプラス	1,390.0	1,590.7	1,634.2
海外事業	166.2	236.7	259.6
その他	73.5	81.0	85.7
有価証券	1,592.6	2,814.2	3,656.6
日本国債	447.3	867.4	988.2
国内債	147.7	159.0	143.8
その他の有価証券	997.5	1,787.8	2,524.6
その他資金運用資産	3,408.7	4,301.7	5,011.6
日銀預け金	3,059.9	3,723.1	4,448.2
その他	348.7	578.6	563.3
その他の資産	1,189.9	1,368.2	1,512.8
のれん・無形資産	13.4	8.6	8.0
貸倒引当金	▲ 12.6	▲ 144.3	▲ 142.1
総資産計	16,048.9	20,329.8	22,584.9

	2024年 3月	2025年 3月	2025年 9月
預金・譲渡性預金	11,544.9	14,666.6	16,346.3
リテール	5,951.8	7,150.7	8,146.8
法人業務	5,593.1	7,515.9	8,199.5
借入金	1,274.7	1,638.8	1,694.3
社債	317.7	233.4	216.4
その他資金調達負債	479.2	1,102.1	1,513.3
その他の負債	1,465.5	1,729.4	1,783.7
負債計	15,082.2	19,370.6	21,554.1
株主資本	961.7	983.2	1,008.6
その他有価証券評価差額金	▲ 19.4	▲ 41.7	▲ 4.6
非支配株主持分	3.9	3.8	3.9
その他	20.4	13.8	22.7
純資産計	966.7	959.2	1,030.7
負債純資産計	16,048.9	20,329.8	22,584.9

■ 資産サイド+2.2兆円（2025年3末比）

- ✓ 法人営業が牽引し、貸出債権が増加（+4,870億円）
- ✓ 証券投資により有価証券残高が増加（+8,424億円）

■ 負債サイド+2.1兆円（2025年3末比）

- ✓ リテール預金増加（+9,961億円）
- ✓ 法人預金増加（+6,838億円）

満期保有目的の債券（連結）						
	25.3		25.6		25.9	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
国債	610.0	▲ 6.5	410.1	▲ 5.2	605.1	▲ 6.5
外国証券	593.6	0.2	724.9	1.6	1,025.9	2.7
合計	1,203.7	▲ 6.2	1,135.1	▲ 3.5	1,631.0	▲ 3.7

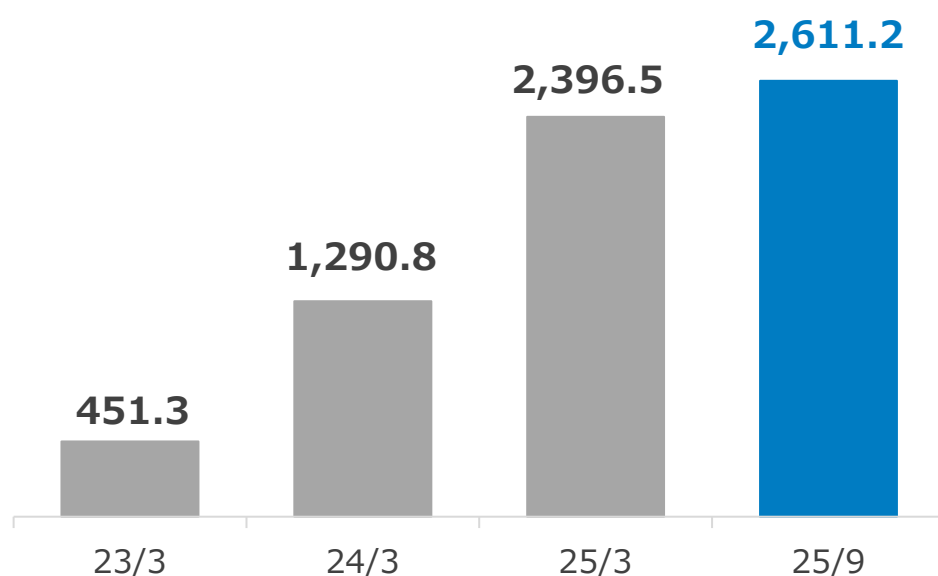
その他有価証券（連結） ^{*1}						
	25.3		25.6		25.9	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
株式	5.4	2.3	5.6	2.5	6.0	3.0
債券	416.3	▲ 17.2	471.8	▲ 16.0	526.9	▲ 25.8
国債	257.3	▲ 12.2	330.2	▲ 11.1	383.1	▲ 19.6
地方債	2.1	▲ 0	2.1	▲ 0	2.1	0.0
社債	156.8	▲ 4.9	139.3	▲ 4.8	141.6	▲ 6.1
外国証券	308.0	▲ 23.1	339.8	▲ 23.2	365.8	▲ 2.1
債券	285.4	▲ 5.2	317.2	▲ 5.0	365.3	▲ 2.1
株式	22.6	▲ 17.8	22.6	▲ 18.1	0.4	0.0
その他	823.4	▲ 4.4	931.7	5.8	1,054.6	15.9
合計	1,553.4	▲ 42.4	1,749.0	▲ 30.7	1,953.6	▲ 8.9

*1 有価証券のほか、「買入金銭債権」の一部を含みます

サステナブルファイナンス累積組成実績*

■ 2025年度中間期は2,147億円を組成

(2022.4以降)



*当行による組成および参加の金額

*当行フレームワーク外のサステナブルファイナンス、地方自治体向け融資等を含む

サステナブルファイナンス組成のうち、
新生サステナブルファイナンス評価（当行評価案件）

資金使途

限定

Green

新生グリーン・ファイナンス

■ 再生可能エネルギー

- 太陽光発電
- 地熱発電
- 風力発電

■ グリーンビルディング

資金使途

限定

Social

新生ソーシャル・ファイナンス

- 病院
- 介護老人保健施設
- サービス付き高齢者向け住宅

- サービス支援型障がい者グループホーム
- 保育施設

資金使途

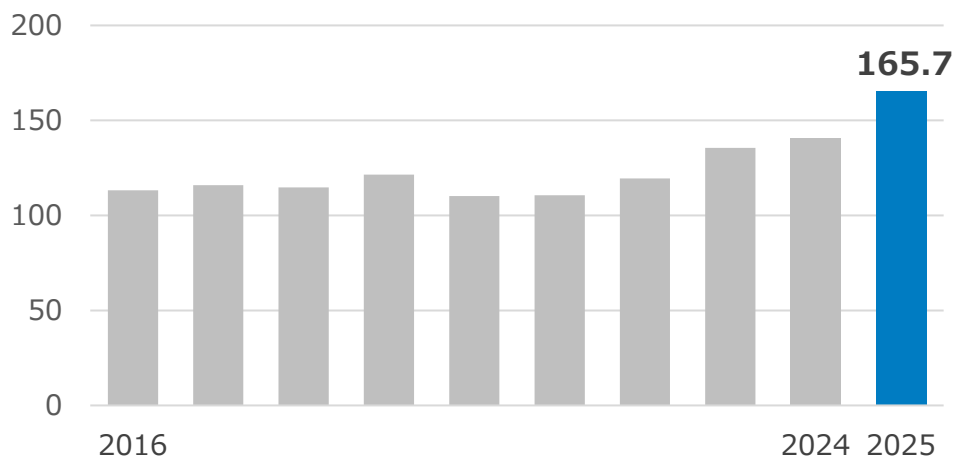
非限定

Corporate

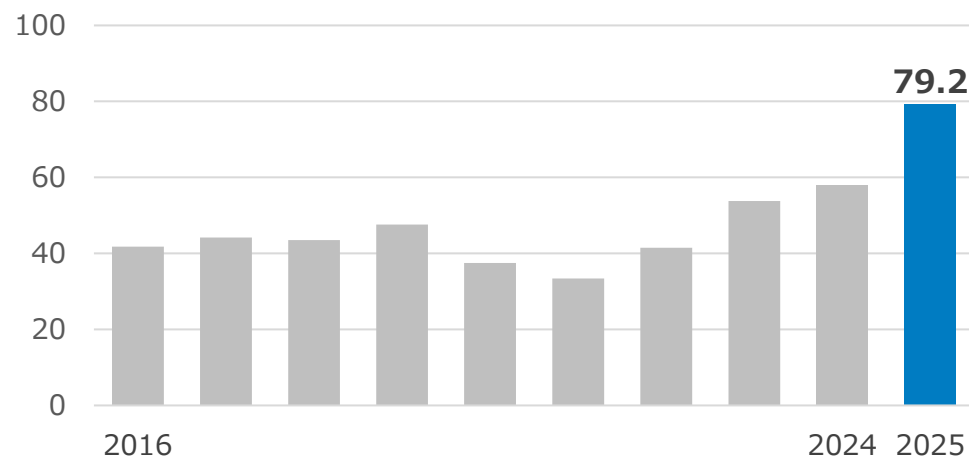
新生サステナビリティ・リンク・ローン等

- 新生サステナビリティ・リンク・ローン
- ポジティブ・インパクト・ファイナンス

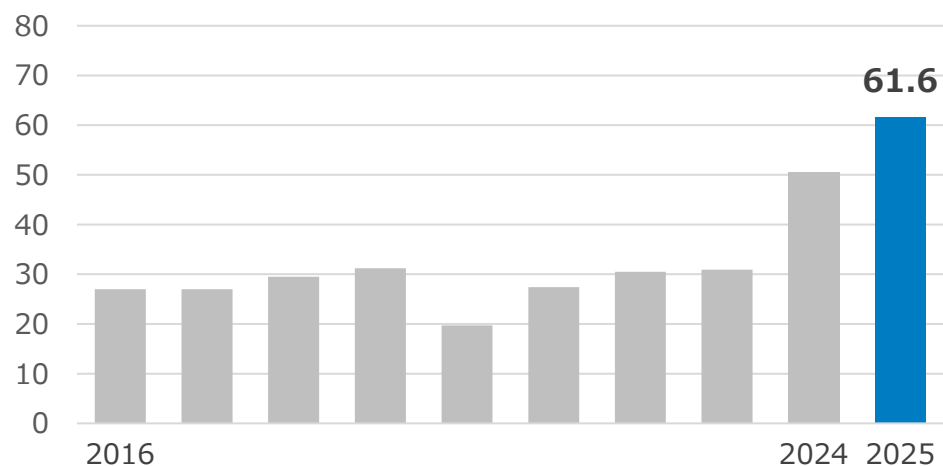
業務粗利益



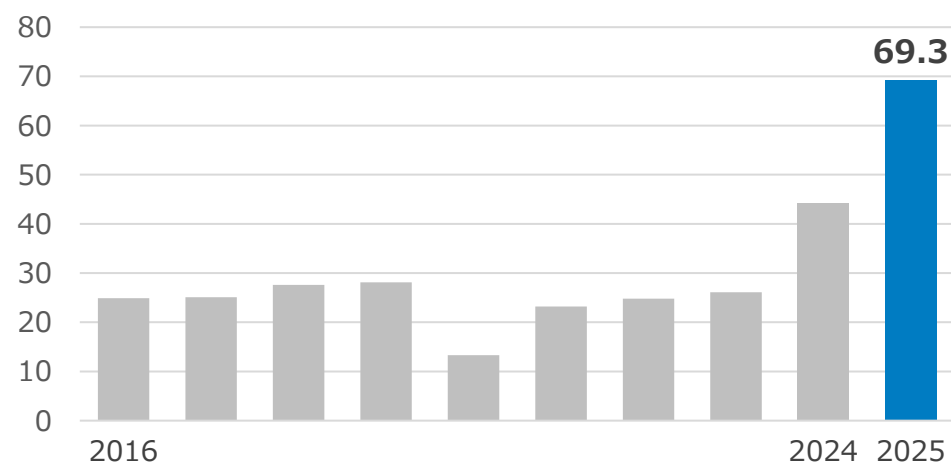
実質業務純益



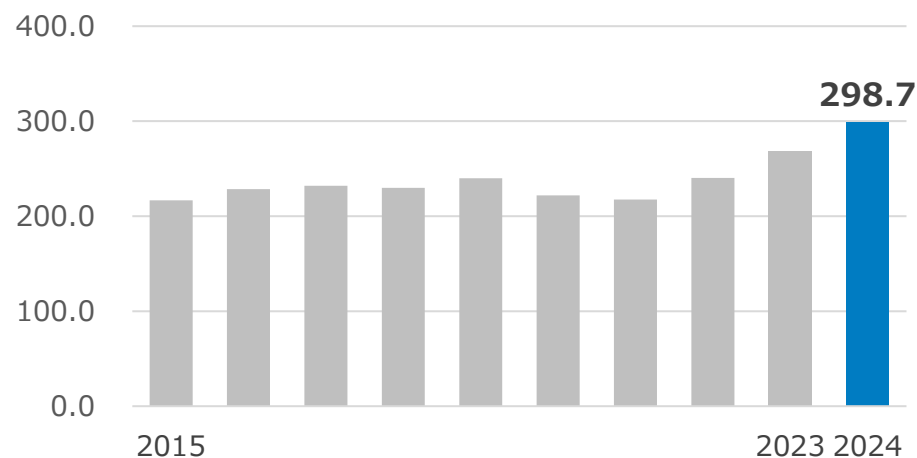
税引前純利益



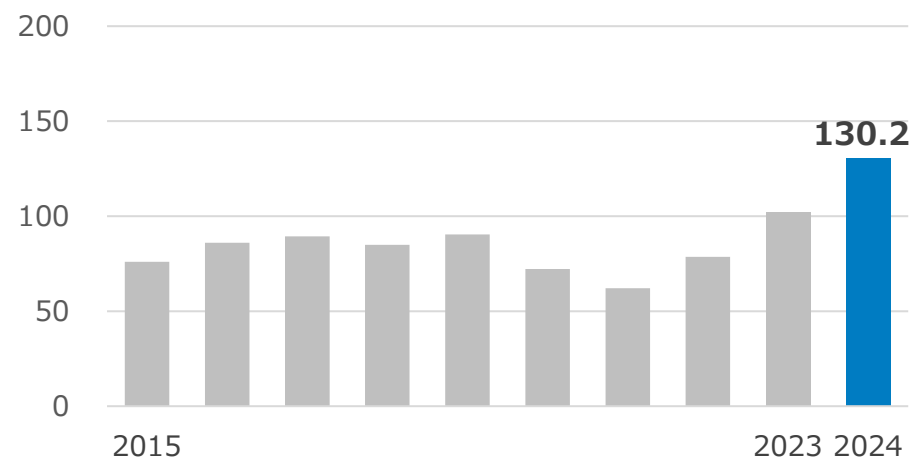
純利益



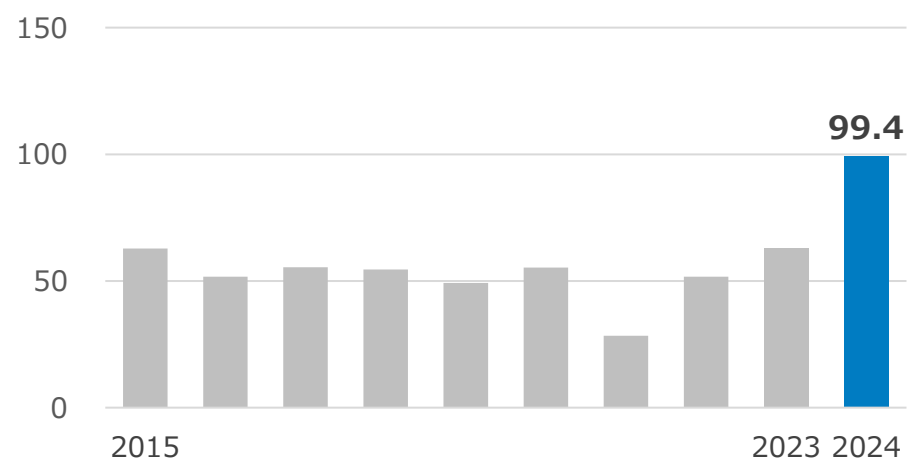
業務粗利益



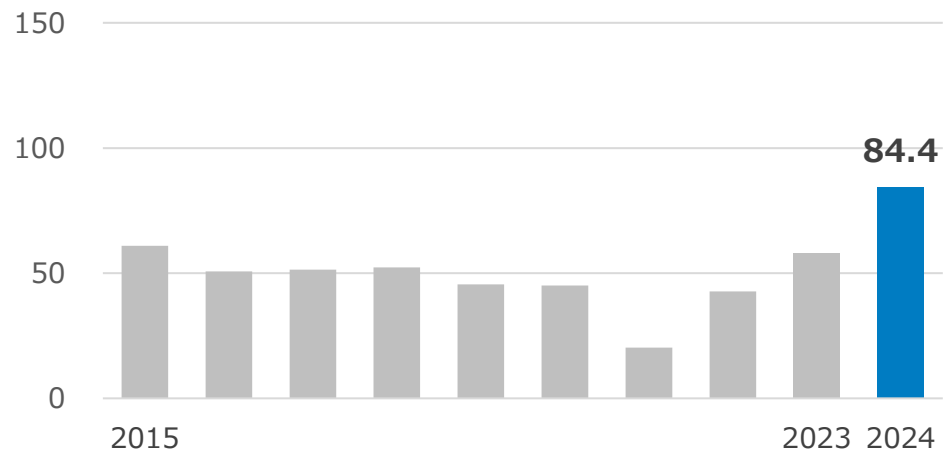
実質業務純益



税引前純利益



純利益



免責条項

- 本資料に含まれるSBI新生銀行グループ（以下「当行グループ」）の中期経営計画には、当行グループの財務状況及び将来の業績に関する当行グループ経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行グループの現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行グループの業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在リスクには、当行グループの有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行グループ以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

